

最近の統計調査結果から

2006年12月

【平成18年12月5日(火)～平成18年12月28日(木)】

統計調査報告

景気動向指数～10月速報～

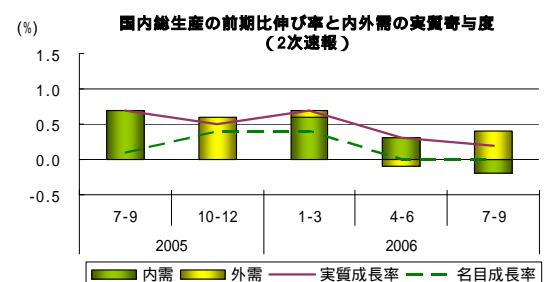
- ・10月のDI(速報値)は先行指数は50.0%、一致指数は77.8%、遅行指数は0.0%となった。

12月6日(水)内閣府発表

国民経済計算～7-9月期・2次速報～

- ・実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は前期比で0.2%(年率0.8%)
- ・GDP成長率の寄与度は、実質は国内需要(内需)が-0.2%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.4%となった。

12月8日(金)内閣府発表



障害者の雇用状況～平成18年6月1日現在～

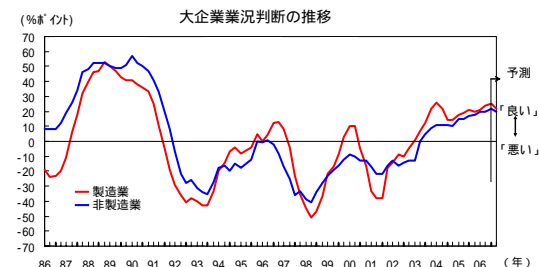
- ・民間企業の障害者の実雇用率は1.52%。

12月14日(木)厚生労働省発表

企業短期経済観測調査(短観)～12月～

- ・全国大企業の業況判断D.I.(「良い」「悪い」)は製造業で25(前期24、先行き22)と前回から1ポイント改善。非製造業は22(前期20、先行き20)。
- ・雇用人員判断D.I.(「過剰」「不足」)は、大企業全産業で-11(前期-8、先行き-13)。

12月15日(金)日本銀行発表



毎月勤労統計調査特別調査～平成18年～

- ・規模5人未満の事業所における7月の月間きまって支給する現金給与額は190,749円で、前年比0.1%の減少(規模5人以上は同0.1%の減少)。

12月15日(金)厚生労働省発表

雇用動向調査～平成18年上半年～

- ・延べ労働移動者は829万人(入職者418万人、離職者411万人)となり、入職率は9.6%、離職率は9.4%となった。

12月19日(火)厚生労働省発表

日本の将来推計人口～平成18年12月推計～

12月20日(水)

国立社会保障・人口問題研究所発表

- ・中位推計によると、総人口は50年後の2055年に9,000万人を下回る8,993万人となる。

労働組合基礎調査～平成18年～

12月21日(木)厚生労働省発表

- ・労働組合員数は1,004万1千人で、前年に比べ、9万8千人減(1.0%減)となり、12年連続の減少。
- ・推定組織率は18.2%と、前年の18.7%に比べ、0.5ポイントの低下。

賃金引上げ等の実態に関する調査～平成18年～

12月22日(金)厚生労働省発表

- ・平成18年中に1人当たり平均賃金を引き上げる企業は77.5%(前年比4.0ポイントの上昇)、労働政策研究・研修機構(JILPT)

引き下げる企業割合は1.3%（同1.5ポイントの低下）。

- ・賃金改定額（常用労働者数による加重平均）は4,341円、改定率は1.6%。それぞれ前年を上回った。

消費者物価指数～11月～

12月26日（火）総務省発表

- ・消費者物価指数（平成17年=100）は100.1で、前年同月比0.3%の上昇。なお、12月の東京都区部は100.1で同0.3%の上昇。
- ・平成18年平均の東京都区部の消費者物価指数は、前年比0.1%の上昇となった。

家計調査～11月～

12月26日（火）総務省発表

- ・勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質1.7%の増加となった。

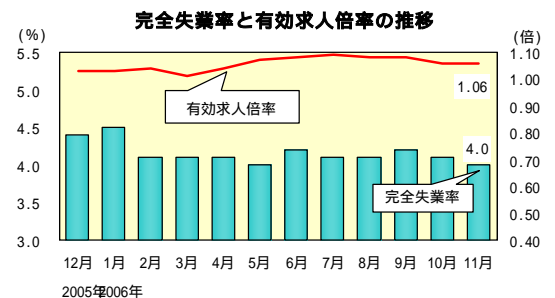
労働力調査～11月～

12月26日（火）総務省発表

一般職業紹介状況～11月～

12月26日（火）厚生労働省発表

- ・完全失業率（季調値）は4.0%と、前月に比べ0.1ポイントの低下。男性は4.2%と、前月とに比べ0.1ポイントの低下、女性は3.7%と、前月に比べ0.1ポイントの低下。
- ・完全失業者数は259万人と、前年同月比33万人の減少。
- ・雇用量（季調値）は、前月比4万人減の5,487万人。
- ・有効求人倍率（季調値）は1.06倍と前月と同水準。



職業紹介事業報告～平成17年度～

12月26日（火）厚生労働省発表

- ・民間職業紹介事業所の新規求職申込件数は約178万件（対前年度比9.3%増）、求人数は約246万人（同34.6%増）、就職件数は約34万件（同14.6%増）。

労働者派遣事業報告～平成17年度～

12月26日（火）厚生労働省発表

- ・年間の派遣労働者数は約255万人と対前年度比12.4%の増加。一般労働者派遣事業の派遣料（8時間換算）は同4.4%減の15,257円、特定労働者派遣事業の派遣料金（8時間換算）は同0.1%減の23,028円。

毎月勤労統計調査～11月速報～

12月28日（木）厚生労働省発表

- ・現金給与総額（規模5人以上）は前年同月比0.2%減少。きまって支給する給与は前年同月比0.4%減少。
- ・製造業の所定外労働時間（規模5人以上、季調値）は前月比0.8%増加。

鉱工業生産指数～11月速報～

12月28日（木）経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数（季調値）は前月比0.7%上昇。12月は上昇、1月は低下を予測。

研究会報告等

月例経済報告～12月～

12月25日（月）内閣府発表

景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。（前月とかわらず）
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。（前月とかわらず）
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。（前月とかわらず）
- ・輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。（前月とかわらず）

月例労働経済報告～12月～

12月26日（火）厚生労働省発表

労働経済面をみると、完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。（前月とかわらず）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定 1月31日（水）]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部